

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 30 年 5 月 31 日現在

機関番号：12601

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2015～2017

課題番号：15K17099

研究課題名(和文)戦前日本の小口金融技術に見る都市・農村の比較研究

研究課題名(英文)Comparative Study of Financial Technology in Small Lending Business between Urban and Local Area

研究代表者

小島 庸平(KOJIMA, Yohei)

東京大学・大学院経済学研究科(経済学部)・講師

研究者番号：80635334

交付決定額(研究期間全体):(直接経費) 2,000,000円

研究成果の概要(和文)：本年度は、次の3点について成果があった。長野県小県郡和村(現東御市)に残された深井淑家文書を東御市役所に寄託し、その目録の第1集を刊行した。2018年4月に開館した東御市立文書館において、近い将来、史料は整理の進捗に従って公開される予定である。深井淑家文書を利用して、地主の農地賃貸借と資金貸借の関連を検討し、国際雑誌(英文)で投稿を行った。都市部における戦後の消費者金融企業の発展について検討を行った。

研究成果の概要(英文)：First, we published the inventory of surviving historical materials of the Fukai family and entrusted Tomi city office with these materials. In the near future, Tomi City Archive found in April 2018 will open these materials to the public. Second, I wrote a scholarly treatise which investigates the interlinked transactions conducted by a landlord who had a money lending business using the Fukai family's historical materials and submit it to the international journal. Third, I conducted a survey concerning about the development of consumer finance in Post-war era.

研究分野：経済史

キーワード：史料整理 インターリンク取引 消費者金融 地主制 高利貸 地域史 経済史 金融史

1. 研究開始当初の背景

近年、進展が著しい制度経済学による研究は、取引の統治と社会構造との深い関係を示唆している。従来の研究では多くの場合、農村と都市とは切り離して検討されてきたが、戦前期日本の金融史をミクロレベルから検討することを試みる際には、農村と都市における社会構造の差異を踏まえて、総合的な検討がなされなければならない。情報の非対称性とそれに基づく道徳的危険を制御するための金融技術は、当該地域の社会関係の性格を強く反映していると考えられるからである。本研究は、信用審査や資金回収の実態といった具体的な金融技術の視点から都市と農村を比較し、「重層的金融構造」(伊牟田敏充)の最も基底的部分から金融史を再検討する点に最大の特徴がある。

以上のような問題意識は、途上国における小口貸金需要にいかに対応すべきかという実践的なマイクロファイナンスの課題を念頭に置いている。途上国の多くの家計が直面する信用制約の淵源は、回収率の低さや道徳的危険の可能性から要請されるリスクプレミアムの上乗せによるところが大きく、効率的な金融技術の必要性は極めて高い。申請者はインドネシアでの現地調査を行い、特に回転型貯蓄信用講(ROSCAs)の取引構造を日本のそれとを比較しつつ検討してきた。これをさらに一般の個別的な資金貸借にまで拡充し、実践的な開発経済学の文脈でも金融技術の変容過程とその方向性に関する有益な知見を提供することを意図している。

2. 研究の目的

これまでの研究では、小口貸金の供給主体となっていた地主や商人の持つ「在来的金融技術」の重要性が指摘されてきたものの、その実態は必ずしも明らかにされてこなかった。本研究では、情報の非対称性とそれに基づく道徳的危険を制御するための金融技術は、当該地域の社会関係の性格を色濃く反映していると考え、都市と農村における小口金融の実態を、貸倒リスクの抑制と債権保全という視点から比較しつつ検討する。こうした作業によって、「重層的金融構造」の最も基底的部分から金融史を再検討すると同時に、発展途上国におけるマイクロファイナンスが直面する課題に資するような知見を提供することを最終的な目的とする。

3. 研究の方法

本研究では、制度的金融機関による信用評価のあり方や、地主による小作人管理の一環としての資金貸付、都市部の家計データなどに関わる史料を利用して、可能な限り個別世

帯レベルでデータベースを構築し、計量的な手法も含めて多面的に考察する。

第一に、本研究では、農村部における信用審査の具体的なあり方を、長野県小県郡和村(現東御市)の産業組合が作成した「信用程度表」を利用して個別家計レベルで明らかにする。この「信用程度表」とは、各集落ごとに置かれた信用評価委員が全ての組合員について「資産」・「持分」・「品行」・「勤勉」の4項目を各25満点で採点し、それを合計した点数を「信用程度」として、1901年の創立時から1937年度分まで継続的に記録したものである。本史料には信用評価委員会の議事録も残されており、産業組合における信用力評価の過程とその結果の歴史的变化を検討できるという点で、極めて貴重な史料であると言える。本研究では、これを貸金台帳や村民の税金賦課額を記録した戸数割議決書などと併せて集計し、産業組合における金融技術のあり方を、信用審査の実態という最もミクロなレベルで動態的に明らかにする。

第二に、地主による貸金業の実態を明らかにするため、鳥取県西伯郡の中規模地主である矢田貝家の金融活動を事例に検討する。山陰地方は日本の中でも最も早期に地主制が展開した地域として知られるが、矢田貝家における土地担保金融は土地集積の起動力となると同時に、自家の小作人に対する生活資金の融通も行っており、小作料収取状況を記録した「宛米取立日記帳」に貸金額を併記している点に特徴がある。地主金融の持つ社会的意義は土地集積に留まらず、小作人たちの再生産にとっても重要であった可能性があり、地主のポートフォリオ戦略を含めた具体的な金融仲介のあり方を実証的に明らかにする。

第三に、住民の流動性が相対的に高い都市部にあっては、地縁関係に基づく情報の非対称性の克服は困難であり、都市家計は農村とは質的に異なる金融市場に直面していた。特に戦間期には俸給生活者や労働者の金融梗塞が社会問題化し、そうした中でこれらの家計は個人間での資金貸借や質屋・貸金業者に依拠しながら家計収支の均衡を図っていた。1920年代以降、社会政策的な関心から東京・大阪などの大都市では各種の家計調査・金融調査が行われており、そこでは借入先別の借入期間、金利水準、担保の有無などのデータが収集されている。また、戦間期には「素人高利貸」の増加が中外商業新報の小汀利得によって観察されており、「便利な利殖法」(並木信政『最新金の貸方と諸債権取立法—誰にでも出来て利殖頗る多き』1921年)として副業的な貸金業に関わる多くの指南書が出版されていた。こうした指南書で解説された個人レベルでの信用審査・資金回収法等の金融技術と上記の調査を組み合わせ、家計レベルでの資金融通の実態を明らかにする。

4. 研究成果

「研究の方法」で掲げた3つの課題に即して、以下、研究成果について説明する。

第一の点については、和村産業組合の「信用程度表」を利用して、小島庸平・高橋和志「戦前日本の産業組合における信用審査の実態と開発途上国への含意 長野県小県郡和産業組合を事例として」(『アジア経済』58(2)、2017年6月、pp.11-46)を執筆した。その概要は、次の通りである。

途上国の農業融資制度は一般に未発達である。その原因のひとつに、情報の非対称性の下での信用審査の困難が挙げられる。本稿は、協同組合を中心に発展してきた戦前日本の農業金融制度のなかで、組合員のソフト情報(人格など)やハード情報(経済力など)を体系的に蓄積した『信用程度表』の役割に着目し、優良産業組合におけるその運用を詳細に検証する。分析の結果、地縁的關係に基づいて収集されるソフト情報は、ある程度有効活用されており、人格の優れた小農がより融資を受けやすくなっていたことが明らかになった。しかし、相対的にみると、資産など外部からの観察が容易なハード情報が、信用審査においてより重視されていたことも明らかになった。この結果は、『信用程度表』のような社会技術の存在によって、観察しにくいソフト情報が体系的に蓄積・可視化されたとしても、それだけでは、資産の乏しい小農向け農業融資が容易には進まないことを示唆している。

以上の検討を通じて、「発展途上国におけるマイクロファイナンスが直面する課題に資するような知見を提供する」という目標の一端を達成することができたと考えている。

第二の点については、和産業組合の初代組合長を務めた深井功の子孫に当たる深井淑氏から、思いがけず同氏所蔵の史料を整理する機会を与えて頂き、当初想定していなかった史料整理作業が本研究課題の重要な柱として加わった。深井淑家文書は、2018年4月に開館が決定した東御市文書館での公開を前提に東御市役所へ寄託され、2017年9月には研究代表者も加わった和村深井家文書調査会編『深井淑家文書目録』の第一集を刊行することができた。史料整理の過程で、小諸藩で家老職を務めた牧野八郎左衛門家文書が深井家に伝来していることも確かめられ、同文書群もまた優れた史料的価値を有しているものと判断されたため、前記目録にその一部を収録している。新出史料の発見という、計画当初には予定していなかった成果を挙げることができたのは、望外の幸運であった。こうした史料を利用して、Y. Kojima, 'Interlinked Transactions under Tenancy System: A Case from Meiji Japan', CIRJE-F-1079, March 2018 を執筆し、現在、同論文を国際雑誌に投稿中である。

また、当初予定していた矢田貝家文書につ

いても、2015年度に島根大学に着任した板垣貴志氏の協力を得て住民参加型の史料整理へと発展し、現在、地主経営文書を中心にその分析を進めているところである。

第三の点に関しては、小島庸平「戦前日本の都市家計に対する小口信用資金の供給主体—1930年代の東京市を中心に」『経済学論集』80(1・2合併号)、2015年7月、pp.91-109、および小島庸平「都市家計によるリスク対応と資金貸借」加瀬和俊編『戦間期日本の家計消費—一世帯の対応とその限界』東京大学社会科学研究所、2015年の2点の成果を挙げることができた。さらにその成果は2016年度の日本金融学会春季大会の金融史部会パネルにて報告を行っている。また、2017年度後半より戦後の消費者金融企業の急速な成長の背景についても検討を開始し、2018年度の政治経済学・経済史学会の共通論題報告の一つとして報告を行うことが決定している。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計3件)

1. Y.Kojima, 'Interlinked Transactions under Tenancy System: A Case from Meiji Japan', CIRJE-F-1079, March 2018、査読なし
2. 小島庸平・高橋和志「戦前日本の産業組合における信用審査の実態と開発途上国への含意 長野県小県郡和産業組合を事例として」『アジア経済』58(2)、2017年6月、pp.11-46、査読あり
3. 小島庸平「戦前日本の都市家計に対する小口信用資金の供給主体—1930年代の東京市を中心に」『経済学論集』80(1・2合併号)、2015年7月、pp.91-109、査読あり

〔学会発表〕(計2件)

1. 小島庸平・高橋和志「戦前日本の産業組合における信用審査の実態と開発途上国への含意 長野県小県郡和村産業組合を事例として」社会経済史学会全国大会、北海道大学、2016年6月
2. 小島庸平「戦前日本の都市家計に対する小口信用資金の供給主体—1930年代の東京市を中心に」日本金融学会春季大会、武蔵大学、2016年5月

〔図書〕(計3件)

1. 小島庸平・田中光「解題 深井功関係文書」和村深井家文書調査会『深井淑家文書史料目録 第1集』、2017年、3-9頁。
2. 小島庸平「都市家計によるリスク対応と資金貸借」加瀬和俊編『戦間期日本の家計消費—一世帯の対応とその限界』東京大学社会科学研究所、2015年、165-180

- 頁。
3. 小島庸平「戦前日本における農家のリスク保障と農業保険」有本寛編『途上国日本の開発課題と対応—経済史と開発研究の融合<中間報告書>』アジア経済研究所、2015年、59-77頁。

〔産業財産権〕

出願状況（計0件）

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年月日：
国内外の別：

取得状況（計0件）

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
取得年月日：
国内外の別：

〔その他〕

ホームページ等

6. 研究組織

(1) 研究代表者

小島 庸平 (KOJIMA, Yohei)
東京大学・大学院経済学研究科・講師
研究者番号：80635334

(2) 研究分担者

()

研究者番号：

(3) 連携研究者

()

研究者番号：

(4) 研究協力者

()